

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	平成28年6月30日から原則として、無期限とします。	
運用方針	「ロング・ショート戦略」による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。比較対象となるベンチマークは特に定めないものとします。	
主要運用対象	日本株ロングショート戦略ファンド	日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、我が国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することもあります。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株ロングショート戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(1月、4月、7月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

日本株ロングショート 戦略ファンド (愛称：いつつぼし)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第2作成期

第2期(決算日 2017年1月25日)

第3期(決算日 2017年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、2017年4月25日に第3期決算を行いましたので、ここに第2期、第3期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率						
第1作成期	(設定日) (2016年6月30日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
		10,000	—	—	1,757.69	—	—	—	—	—	—	680
第2作成期	1期(2016年10月25日)	9,971	0	△ 0.3	1,960.67	11.5	93.8	11.7	△ 25.5	0.1	—	755
	2期(2017年1月25日)	10,440	300	7.7	2,168.95	10.6	69.4	14.7	△ 4.6	0.1	0.6	824
	3期(2017年4月25日)	10,315	0	△ 1.2	2,186.36	0.8	92.5	6.1	△ 25.3	0.2	—	872

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

(注5) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
第2期	(期首)2016年10月25日	円	%		%	%	%	%	%	%
		9,971	—	1,960.67	—	93.8	11.7	△ 25.5	0.1	—
	10月末	10,069	1.0	1,983.08	1.1	93.6	15.7	△ 23.8	0.0	—
	11月末	10,304	3.3	2,091.95	6.7	87.8	16.1	△ 16.3	0.1	3.2
	12月末	10,554	5.8	2,164.57	10.4	82.9	14.1	△ 5.4	0.1	0.6
第3期	(期末)2017年1月25日	10,740	7.7	2,168.95	10.6	69.4	14.7	△ 4.6	0.1	0.6
	(期首)2017年1月25日	10,440	—	2,168.95	—	69.4	14.7	△ 4.6	0.1	0.6
	2017年1月末	10,507	0.6	2,169.23	0.0	75.0	16.7	△ 8.1	0.0	0.6
	2月末	10,746	2.9	2,189.71	1.0	85.9	13.6	△ 13.7	0.0	0.6
	3月末	10,433	△ 0.1	2,176.87	0.4	89.6	16.2	△ 9.5	—	—
(期末)2017年4月25日	10,315	△ 1.2	2,186.36	0.8	92.5	6.1	△ 25.3	0.2	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

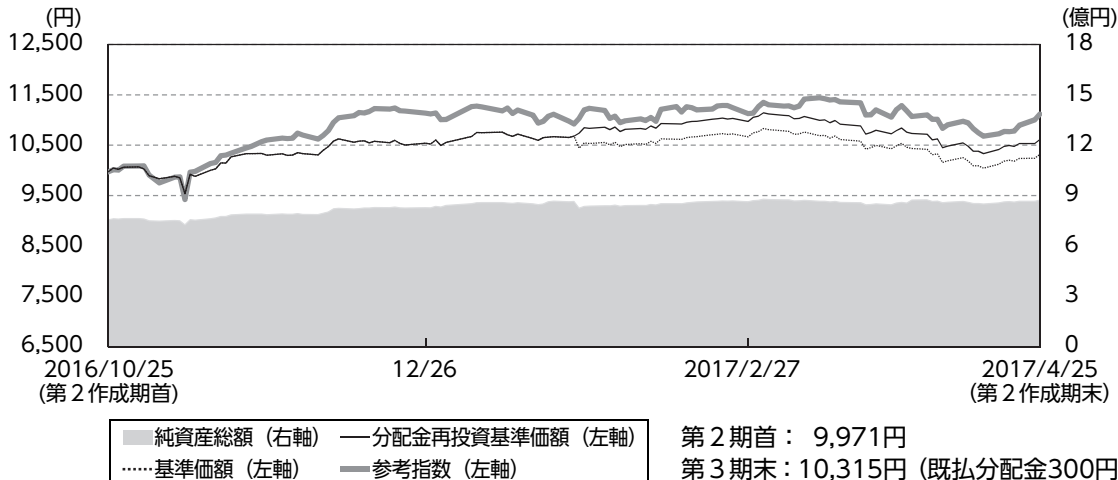
(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2016年10月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月：次期米大統領に決まったトランプ政権での財政支出の拡大や減税など政策への期待感から米国株が前日の急落分を上回る急騰となり、それを受けて日本株式市場も急騰したことから、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・ 12月：OPEC（石油輸出機構）の8年ぶりとなる減産合意により原油相場の安定に繋がったことや、米FRB（連邦準備制度理事会）がFOMC（連邦公開市場委員会）で利上げを決定し、今後の利上げペースが加速するとの見通しから円安が進んだことなどが好感され、日本株式市場が上昇したことから、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・ 4月：23日に実施されたフランス大統領選挙の第一回投票を受けて、EU（欧州連合）を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退し世界的な株高につながったことから、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・ 11月：米大統領選挙の開票中、事前の世論調査に反してトランプ氏の優勢が伝わると、トランプ候補の掲げる米国保護主義的な政策に対する警戒感が高まり、円相場が急伸するなどリスク回避の動きの活発化が日本株式市場の急落につながり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・ 1月：11日のトランプ新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的な発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことなどから、米ドル／円が117円台から112円台まで円高に大きく振れたことが嫌気され、日本株市場は下落し、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

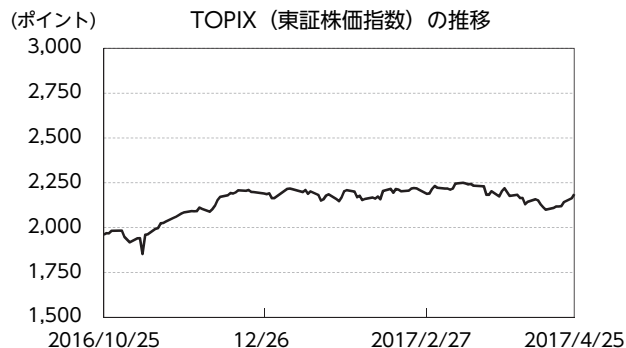
☆投資環境

(期初2016年10月26日～期末2017年4月25日)

日本株式市場は、円安推移や米大統領選におけるクリントン候補優勢の流れが続いた上に、経済指標も堅調に推移したことで、世界的にも株価は上昇基調を辿ったことなどが追い風となり上昇しました。その後は、いよいよ11月8日投開票を控えた米大統領選挙の行方に大きな注目が集まり、その動向を慎重に見極めたい雰囲気となりました。米大統領選挙は、日本時間11月9日の朝より開票作業が行われ、事前予想に反してトランプ候補の勝利濃厚が伝えられたことが市場の混乱に繋がり、株価は急落しました。しかし、翌

日の11月10日には、トランプ米新大統領に対する景気刺激策となる思い切った財政出動などの政策に期待が高まり、9日の急落分を穴埋めする以上に急騰する激しい値動きとなりました。その後は、米大統領選挙を節目に始まった「トランプ・ラリー」により米長期金利の上昇を受けた円安推移などが追い風となり堅調な推移となりました。11月末にはOPEC（石油輸出国機構）での減産合意、また、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース加速の見通しが台頭という2大要因を背景に更に円安が進み、上昇基調を辿りました。12月中旬には米ドル／円が118円台まで上昇しましたが、1月11日のトランプ新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的な発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことから、米ドル／円が113円台まで円高に大きく振れたことが嫌気され下落に転じました。2月には日米首脳会談が行われ、概ね無難な会談となったことや、トランプ米大統領の法人税減税発言などを背景に、上昇に転じました。「トランプ・ラリー」による上昇相場の一巡後、2017年の年明け以降は、およそ日経平均株価指数で19,000円から19,500円でのレンジ相場となり、3月8日に発表された米国の雇用状況を示す良好な経済指標を背景に、レンジ相場の上限をやや上抜ける堅調な推移となりました。しかし、3月15日にFRBが事前予想通りに0.25%の利上げを実施するも、その後の追加利上げの見通しが緩やかなスピードとの見方が強まり、円高が進んだことや、オバマケア代替案の採決見送りで、トランプ大統領の政策実行力に懸念が生じ、景気刺激策の導入期待が大きく低下したことなどを背景に、中旬以降は下げ基調をたどりました。4月には北朝鮮のミサイル発射を受けて米国の軍事衝突も辞さない強硬姿勢や米国によるシリアへの攻撃などの地政学リスクの高まりが嫌気され下落する局面もみられました。しかし、北朝鮮が15日、16日、25日という節目の日に核実験を強行しなかったこと、23日のフランス大統領選挙の第一回投票を受けてEU（欧州連合）を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退したこと、などから下旬は上昇に転じる推移となりました。

本ファンドの期末である4月25日には日経平均株価指数は19,079.33円となり、期初前日の17,365.25円と比較して、+1,714.08円上昇し+9.87%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+225.69ポイント上昇し+11.51%の上昇率となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

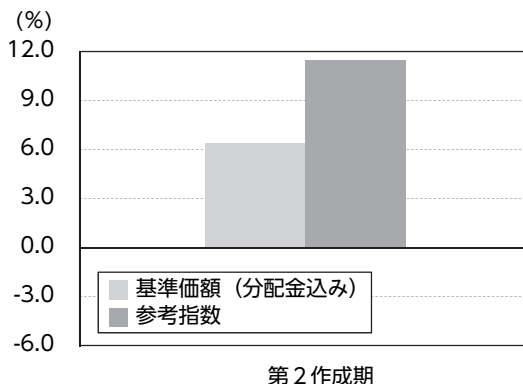
当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+43%～+71%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	第3期
	2016年10月26日～2017年1月25日	2017年1月26日～2017年4月25日
当期分配金 (円)	300	—
(対基準価額比率) (%)	(2.79)	(—)
当期の収益 (円)	300	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	439	396

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★お知らせ

該当事項はございません。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期～第 3 期		項目の概要
	(2016年10月26日～2017年4月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	261	2.5	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,436円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	(90)	(0.86)	
(販売会社)	(28)	(0.27)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(成功報酬額)	(140)	(1.34)	
(b) 売買委託手数料	144	1.38	
(株式)	(113)	(1.08)	
(投資証券)	(1)	(0.01)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(6)	(0.06)	
(信用)	(24)	(0.23)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	69	0.66	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(6)	(0.06)	
(印刷費用)	(36)	(0.34)	
(信用取引)	(26)	(0.25)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	474	4.54	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注 2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2016年10月26日～2017年4月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項 目	第2期～第3期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	90,321	99,500	62,341	68,300

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第2期～第3期	
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,516,912千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	710,258千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	7.76%	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	第2期～第3期	
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,187,554千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	127,410千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	9.32%	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2016年10月26日～2017年4月25日）

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	99	69,469	701	Jトラスト	61.6	65,312	1,060
商船三井	176	57,270	325	三菱UFJフィナンシャル・グループ	87	61,729	709
みずほフィナンシャルグループ	257	53,886	209	商船三井	163	54,047	331
そーせいグループ	4.1	49,708	12,123	ウェッジホールディングス	55.1	53,558	972
Jトラスト	44.5	47,534	1,068	みずほフィナンシャルグループ	260.5	52,943	203
日本郵船	189	41,801	221	そーせいグループ	4.3	50,380	11,716
三井住友フィナンシャルグループ	9.4	39,831	4,237	三井住友フィナンシャルグループ	11.4	47,754	4,188
大和証券グループ本社	54	38,254	708	日本郵船	204	45,415	222
SOMPOホールディングス	8.8	37,208	4,228	ソフトバンクグループ	4.5	36,360	8,080
第一生命ホールディングス	18	35,037	1,946	シリコンスタジオ	8.5	33,579	3,950

(注) 金額は受渡代金。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
インヴィンシブル投資法人投資証券	130	7,454	インヴィンシブル投資法人投資証券	130	7,363
ジャパン・ホテル・リート投資法人投資証券	92	7,356	ジャパン・ホテル・リート投資法人投資証券	92	7,238
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人投資証券	50	4,646	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人投資証券	50	5,149
G L P投資法人投資証券	30	3,849	G L P投資法人投資証券	30	3,773
星野リゾート・リート投資法人投資証券	6	3,606	星野リゾート・リート投資法人投資証券	6	3,540
S I A不動産投資法人投資証券	7	2,652	S I A不動産投資法人投資証券	7	2,667
森トラスト・ホテルリート投資法人投資証券	2	286	森トラスト・ホテルリート投資法人投資証券	2	294

(注) 金額は受渡代金。

(3) 信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	国 内 株 式	443	569,698	480	617,855

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(4) 先物取引

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物	百万円 -	百万円 -	百万円 2,604	百万円 2,587

(注) 金額は受渡代金。

(5) オプション取引

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株 式 指 数	コール	百万円 8	百万円 11	百万円 -	百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	8	4	-	3	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等 (2016年10月26日～2017年4月25日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細 (2017年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	前作成期末 (第1期末)		当作成期末 (第3期末)	
	口 数		口 数	評 価 額
日本株ロングショート戦略マザーファンド	千口 741,913		千口 769,893	千円 852,272

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年4月25日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2017年4月25日現在)

項 目	当作成期末 (第3期末)	
	評 価 額	比 率
日本株ロングショート戦略マザーファンド	千円 852,272	% 97.0
コール・ローン等、その他	26,499	3.0
投資信託財産総額	878,771	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2017年1月25日 2017年4月25日現在	
	第2期末	第3期末
(A) 資産	889,927,562円	878,771,111円
コール・ローン等	45,438,417	26,499,004
日本株ロングショート戦略マザーファンド	844,489,145	852,272,107
(B) 負債	65,641,372	6,570,709
未払収益分配金	23,686,776	—
未払解約金	24,483,100	—
未払信託報酬	15,789,818	4,925,033
その他未払費用	1,681,678	1,645,676
(C) 純資産総額(A - B)	824,286,190	872,200,402
元本	789,559,200	845,579,191
次期繰越損益金	34,726,990	26,621,211
(D) 受益権総口数	789,559,200口	845,579,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,440円	10,315円

(注1) 当ファンドの期首元本額は757,503,920円、期中追加設定元本額は124,575,271円、期中一部解約元本額は36,500,000円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第2期1.0440円、第3期1.0315円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第2期 自2016年10月26日 至2017年1月25日

第3期 自2017年1月26日 至2017年4月25日

項目	第2期	第3期
(A) 有価証券売買損益	74,914,863円	△ 4,244,044円
売買益	76,846,811	16,805
売買損	△ 1,931,948	△ 4,260,849
(B) 信託報酬等	△ 17,474,665	△ 6,575,095
(C) 当期損益金(A + B)	57,440,198	△ 10,819,139
(D) 前期繰越損益金	△ 2,740,108	30,906,382
(E) 追加信託差損益金	3,713,676	6,533,968
(配当等相当額)	61,933	2,423,004
(売買損益相当額)	3,651,743	4,110,964
(F) 合計(C + D + E)	58,413,766	26,621,211
(G) 収益分配金	△ 23,686,776	0
次期繰越損益金(F + G)	34,726,990	26,621,211
追加信託差損益金	3,713,676	6,533,968
(配当等相当額)	101,895	2,604,402
(売買損益相当額)	3,611,781	3,929,566
分配準備積立金	31,013,314	30,906,382
繰越損益金	0	△ 10,819,139

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第2期	第3期
	自2016年10月26日 至2017年1月25日	自2017年1月26日 至2017年4月25日
費用控除後の配当等収益額	552,731円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	54,147,359	0
収益調整金	3,713,676	2,604,402
分配準備積立金	0	30,906,382
当ファンドの分配対象収益額	58,413,766	33,510,784
当ファンドの期末残存口数	789,559,200	845,579,191
1万口当たり収益分配対象額	739.83	396.31
1万口当たり分配金額	300	0
収益分配金金額	23,686,776	0

★分配金のお知らせ

決算期	第2期	第3期
1万円当たり分配金（税込み）	300円	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

<補足情報>

下記は、日本株ロングショート戦略マザーファンド全体（769,893千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前作成期末 (第1期末)	当作成期末(第3期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
日本海洋掘削	1.5	—	—
建設業（5.8％）			
高松コンストラクショングループ	3	3	7,914
大成建設	—	10	8,430
清水建設	—	4	4,268
青木あすなろ建設	10.9	10.9	9,047
五洋建設	—	7	3,878
住友林業	—	1.5	2,511
パナホーム	8	—	—
ライト工業	—	3	3,282
九電工	2	—	—
OSJBホールディングス	—	30	7,560
食料品（1.4％）			
日新製糖	2	—	—
日本ハム	—	1	3,150
ファーマフーズ	—	19	7,809
化学（4.8％）			
東ソー	—	8	8,080
関東電化工業	1	—	—
信越化学工業	—	0.8	7,752
田中化学研究所	5	—	—
東京応化工業	2	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	5	4,299
日立化成	2	—	—
ADEKA	5.2	1.3	2,082
花王	0.1	—	—
コーセー	—	0.9	9,243
ポーラ・オルビスホールディングス	—	2.7	6,960
医薬品（2.1％）			
ツムラ	—	0.9	3,172
そーせいグループ	0.4	0.2	2,290
ペプチドリーム	1.4	1.5	9,990
ヘリオス	—	1	1,661
ゴム製品（－％）			
昭和ホールディングス	45	—	—

銘柄	前作成期末 (第1期末)	当作成期末(第3期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（2.5％）			
旭硝子	—	4	3,728
住友大阪セメント	—	10	4,770
太平洋セメント	—	11	4,169
ノザワ	1.5	—	—
日本コンクリート工業	—	21	7,245
フジインコーポレーテッド	2.4	—	—
非鉄金属（4.4％）			
日本軽金属ホールディングス	20	30	7,200
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	3	4,998
UACJ	25	15	4,380
古河電気工業	—	2.1	8,977
住友電気工業	2	2.5	4,406
フジクラ	—	7	5,607
機械（2.3％）			
アマダホールディングス	—	5	6,515
ソディック	5	—	—
ディスコ	—	0.1	1,735
エヌ・ピー・シー	28.1	11.1	1,887
三井海洋開発	4.5	—	—
SMC	0.2	—	—
ホソカワミクロン	6	—	—
クボタ	5	—	—
ダイキン工業	0.3	—	—
ダイフク	—	1.6	4,334
アマノ	—	2	4,470
電気機器（11.7％）			
三菱電機	5.5	6	9,048
富士電機	15	—	—
日本電産	0.9	0.9	9,306
富士通	—	12	8,217
ソニー	4.4	3	11,145
ホシデン	10	4	4,920
ヒロセ電機	—	0.3	4,461
アルパイン	2.7	—	—
パナソニック デバイスSUNX	5	—	—

銘柄	前作成期末 (第1期末)	当作成期末(第3期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キーエンス	—	0.2	8,782
シスメックス	1	—	—
フェローテックホールディングス	9	—	—
アパールデータ	4	—	—
ファナック	0.4	0.4	9,134
京セラ	—	1.4	8,618
村田製作所	—	1.1	16,148
キャノン	—	1.2	4,272
輸送用機器 (5.2%)			
川崎重工業	25	—	—
日産自動車	—	10	10,570
いすゞ自動車	5.5	5.5	7,942
トヨタ自動車	—	1.5	9,000
極東開発工業	3	—	—
アイシン精機	—	1.1	5,687
本田技研工業	2	—	—
SUBARU	—	2.2	9,094
精密機器 (1.6%)			
朝日インテック	1.5	—	—
ニプロ	16	8	13,192
その他製品 (0.7%)			
トランザクション	6.8	—	—
河合楽器製作所	2.5	—	—
任天堂	0.3	0.2	5,592
陸運業 (2.3%)			
第一交通産業	1	1	801
ヤマトホールディングス	3	3.5	8,505
セイノーホールディングス	—	7	9,100
海運業 (1.7%)			
日本郵船	35	20	4,500
商船三井	—	13	4,394
飯野海運	—	10	4,530
空運業 (—%)			
スターフライヤー	0.5	—	—
パスコ	7	—	—
情報・通信業 (15.3%)			
クルーズ	0.8	1.5	4,965
システナ	1.5	4	7,632
TIS	—	4	11,196
グリー	—	7	6,069
ブイキューブ	10.3	—	—
フィックスターズ	1.1	—	—

銘柄	前作成期末 (第1期末)	当作成期末(第3期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
VOYAGE GROUP	2	—	—
オブティム	1.3	2	5,382
セレス	3.1	6.8	9,288
SHIFT	—	8.3	9,619
CRI・ミドルウェア	1.7	1.5	3,256
豆蔵ホールディングス	3.2	—	—
テクマトリックス	—	6.5	8,976
シリコンスタジオ	1.4	1	3,110
ショーケース・ティービー	—	1	1,270
アイリッジ	0.1	—	—
PCIホールディングス	0.3	1.5	3,700
アイビーシー	3	—	—
チエル	2.6	0.3	519
カナミックネットワーク	1	—	—
ノムラシステムコーポレーション	0.1	—	—
ユークス	3	—	—
インフォコム	—	6.6	11,635
アイティフォー	—	1.5	867
デジタルガレージ	6	—	—
インテリジェント ウェイブ	—	2.5	1,265
日本ユニシス	0.5	3	4,575
東宝	—	1.3	4,186
シーイーシー	4	4	8,324
SCSK	2	1.9	8,531
ソフトバンクグループ	3.4	1.1	9,176
卸売業 (0.6%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	4	—	—
伊藤忠商事	—	0.6	924
丸紅	14	—	—
三井物産	5	—	—
三菱商事	3	1.5	3,534
小売業 (6.1%)			
くらコーポレーション	—	0.7	3,244
MonotaRO	—	2	7,140
きちり	11.5	11.5	7,498
スタートトゥデイ	6.6	1.2	2,731
アインホールディングス	—	2.4	18,504
ニトリホールディングス	—	0.4	5,884
サンドラッグ	—	1.1	4,284
銀行業 (4.8%)			
新生銀行	40	—	—
あおぞら銀行	—	10	4,090

銘柄	前作成期末 (第1期末)	当作成期末(第3期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	12	8,437
りそなホールディングス	17	13	7,954
三井住友フィナンシャルグループ	2	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	16	20	10,000
みずほフィナンシャルグループ	43.5	40	8,084
証券・商品先物取引業(2.2%)			
大和証券グループ本社	—	10	6,946
野村ホールディングス	—	10	6,880
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	7	3,976
保険業(4.5%)			
SOMPOホールディングス	—	2.7	11,221
アニコムホールディングス	—	2.2	5,896
第一生命ホールディングス	—	4	7,572
東京海上ホールディングス	—	1.5	7,044
T&Dホールディングス	—	3	4,875
その他金融業(6.3%)			
ウェッジホールディングス	28	—	—
イントラスト	—	9.7	8,109
Jトラスト	17.1	—	—
ポケットカード	22.4	39.6	26,492
アコム	16	—	—
オリエントコーポレーション	40	37.3	7,385
日立キャピタル	3.8	—	—
アプラスフィナンシャル	—	30	3,210
UCS	0.5	5.5	5,995
不動産業(3.5%)			
三栄建築設計	2	—	—
プレサンスコーポレーション	2.2	—	—
ユニゾホールディングス	2.6	—	—
オープンハウス	1.8	—	—
東急不動産ホールディングス	6	—	—
ハウスドゥ	6	—	—
ティーケービー	—	0.7	8,827
三井不動産	2	—	—

銘柄	前作成期末 (第1期末)	当作成期末(第3期末)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	3	—	—	
東京建物	—	1.5	2,284	
ダイビル	—	7	6,979	
京阪神ビルディング	10	9	5,670	
住友不動産	3	—	—	
大京	—	20	4,660	
サービス業(10.2%)				
Lifull	—	9.9	7,613	
ミクシィ	1	—	—	
クックパッド	2	—	—	
総合警備保障	—	1.8	8,523	
ルネサンス	4	4	7,264	
エムスリー	—	3	8,385	
アウトソーシング	—	1.4	5,726	
ディー・エヌ・エー	—	1.5	3,562	
セブテニ・ホールディングス	17	—	—	
ドリームインキュベータ	3.5	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	—	7	7,616	
セントラルスポーツ	2.5	2.5	8,337	
Gunosy	1.5	—	—	
イトクロ	2.7	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	—	2.7	8,478	
ベルシステム24ホールディングス	—	9	9,522	
ソラスト	2	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	2.5	—	—	
D. A. コンソシアムホールディングス	10.2	—	—	
船場	—	2	2,402	
東祥	1.5	1	4,940	
合計	株数・金額	788	780	807,010
	銘柄数(比率)	114銘柄	124銘柄	<94.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当作成期末(第3期末)	
		買建額	売建額
国内	TOPIX先物	百万円 —	百万円 106
	日経225先物	—	114

(3) オプション取引期末残高

種別		コール・ プット別	買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	日経225オプション	コール	1	—
		プット	0	—

(4) 信用取引期末残高

		当作成期末(第3期末)	
		売建株数	売建評価額
国内株式		千株 38	千円 52,855

(注) 信用取引に係る買建はありません。

日本株ロングショート戦略マザーファンド

「日本株ロングショート戦略ファンド」が主要投資対象とする親投資信託「日本株ロングショート戦略マザーファンド」(2016年6月30日設定)は、第1期目の決算(2017年6月29日)を迎えておりませんので、親投資信託の開示情報はございません。